平成 20 年 3 月期　決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

上 場 会 社 名　株式会社トープラ　　上場取引所　大証二部
コ ー ド 番 号　5954　　ＵＲＬ　http://www.topura.co.jp
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　　（氏名）峰岸　甫
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　　（氏名）武藤　高志　　ＴＥＬ　(0463) 82－2711
定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月 20 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年 6 月 23 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月 20 日

（百万円未満切捨て）

１．20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	33,759	15.0	1,443	118.1	1,383	155.5	563	682.8
19 年 3 月期	29,361	6.6	661	74.4	541	70.9	71	△16.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総　資　産経常利益率	売　上　高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20 年 3 月期	22.94	―	12.2	6.4	4.3
19 年 3 月期	2.93	―	1.6	2.6	2.3

(参考)　持分法投資損益　　20 年 3 月期　△46 百万円　　19 年 3 月期　△54 百万円

(2)連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年 3 月期	22,156	4,886	21.4	193.15
19 年 3 月期	20,982	4,600	21.4	182.60

(参考)　自己資本　　20 年 3 月期　4,743 百万円　　19 年 3 月期　4,486 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,775	△548	△204	2,964
19 年 3 月期	557	△648	△309	1,947

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	―	―	―	3.00	3.00	73	102.4	1.6
20 年 3 月期	―	―	―	3.00	3.00	73	13.1	1.6
21 年 3 月期（予想）	―	―	―	5.00	5.00		17.0	

３．21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	16,200	1.5	440	△33.3	380	△32.7	190	241.3	7.74
通　期	34,400	1.9	1,570	8.8	1,470	6.3	720	27.8	29.31

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、16 ページ「4 -6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年 3 月期　24,630,000 株　19 年 3 月期　24,630,000 株

②期末自己株式数　20 年 3 月期　69,862 株　19 年 3 月期　59,287 株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

１.20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	29,717	15.0	1,061	115.3	1,125	120.0	212	108.7
19 年 3 月期	25,853	5.3	492	30.0	511	67.5	101	16.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	8.66	―
19 年 3 月期	4.15	―

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	19,472	4,698	24.1	191.32
19 年 3 月期	18,756	4,772	25.4	194.22

(参考)　自己資本　　20 年 3 月期　4,698 百万円　　19 年 3 月期　4,772 百万円

２．21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	14,300	3.2	290	△27.0	250	△34.4	140	―	5.70
通　　期	30,700	3.3	1,290	21.6	1,220	8.4	430	102.2	17.51

※　<u>業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</u>

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、3 ページ「1．経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復を続けていましたが、原油価格や原材料価格の高騰及び米国経済の減速などにより経営環境は悪化傾向を強めつつ推移しました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は普通小型乗用車、トラックなどの販売が減少し、5,320千台と前連結会計年度比5.3%減少したものの、輸出が引き続き好調に推移し、6,770千台と前連結会計年度比10.4%の増加となり、当連結会計年度の国内自動車生産台数は、11,790千台と前連結会計年度比2.5%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループは、平成17年度から平成19年度までの3年間の中期経営計画を推進するとともに、自動車業界の好調を受けての販売拡大、新市場・新分野の開拓等、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高は33,759百万円と前連結会計年度比15.0%の増収となりました。利益面では原材料・諸資材価格の高騰などの減益要因がありましたものの、売上の増加による増益及び社内合理化活動を積極的に進めました結果、経常利益では1,383百万円と前連結会計年度比841百万円の増益となりました。

特別損益につきましては、特別利益に貸倒引当金戻入12百万円、特別損失に遊休設備、不動製品除却損121百万円、特別クレーム補償費639百万円等を計上いたしました結果、当期純利益は563百万円と前連結会計年度比491百万円の増益となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油・原材料価格の上昇など、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われますが、グローバル４極体制の確立、高強度ボルト、微小ねじの販売強化等、積極的な経営戦略を推進し、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高　34,400百万円、経常利益　1,470百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における総資産は22,156百万円で、前連結会計年度末に比べ1,174百万円の増加となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加等により1,069百万円の増加、固定資産は、投資有価証券等が減少したものの、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ104百万円の増加となりました。

（ロ）負債

当連結会計年度末における負債合計は17,270百万円で、前連結会計年度末に比べ887百万円の増加となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により1,867百万円の増加、固定負債は、長期借入金の減少等により979百万円の減少となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,886百万円で、前連結会計年度末に比べ286百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が563百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加し、当連結会計年度末には2,964百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,775百万円（前連結会計年度比1,218百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が635百万円、減価償却費が697百万円、売上債権の減少85百万円、仕入債務の増加516百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、548百万円（前連結会計年度比100百万円の増加）となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出579百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、204百万円（前連結会計年度比105百万円の増加）となりました。

これは、主に、長期借入金の返済による支出713百万円、短期借入金の純減少額982百万円等の資金の減少と長期借入による収入1,566百万円の資金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	23.7	22.2	22.8	21.4	21.4
時価ベースの自己資本比率（%）	22.5	25.6	28.3	22.2	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.0	7.2	6.6	12.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2	8.2	8.2	3.5	10.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金は、業績並びに今後の事業展開を勘案し、１株につき３円の配当を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、当期に比べ２円増配の１株につき５円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業内容について

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力でありますが、今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

ねじ業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループが属している主たる市場は自動車業界であり、競合先には多数のメーカーと販売業者が存在し、その他一部は海外調達による販売を加速させるなど、販売価格の低下は更に続くものと予想されます。当社グループが将来においても有効な競争できるという保証はなく、販売価格低下の圧力、又は、有効な競争力を失うことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市況変動について

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としておりますが、鋼材需要の増加等により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合は、必要な数量が必要な時期に納入されない可能性があります。また、鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

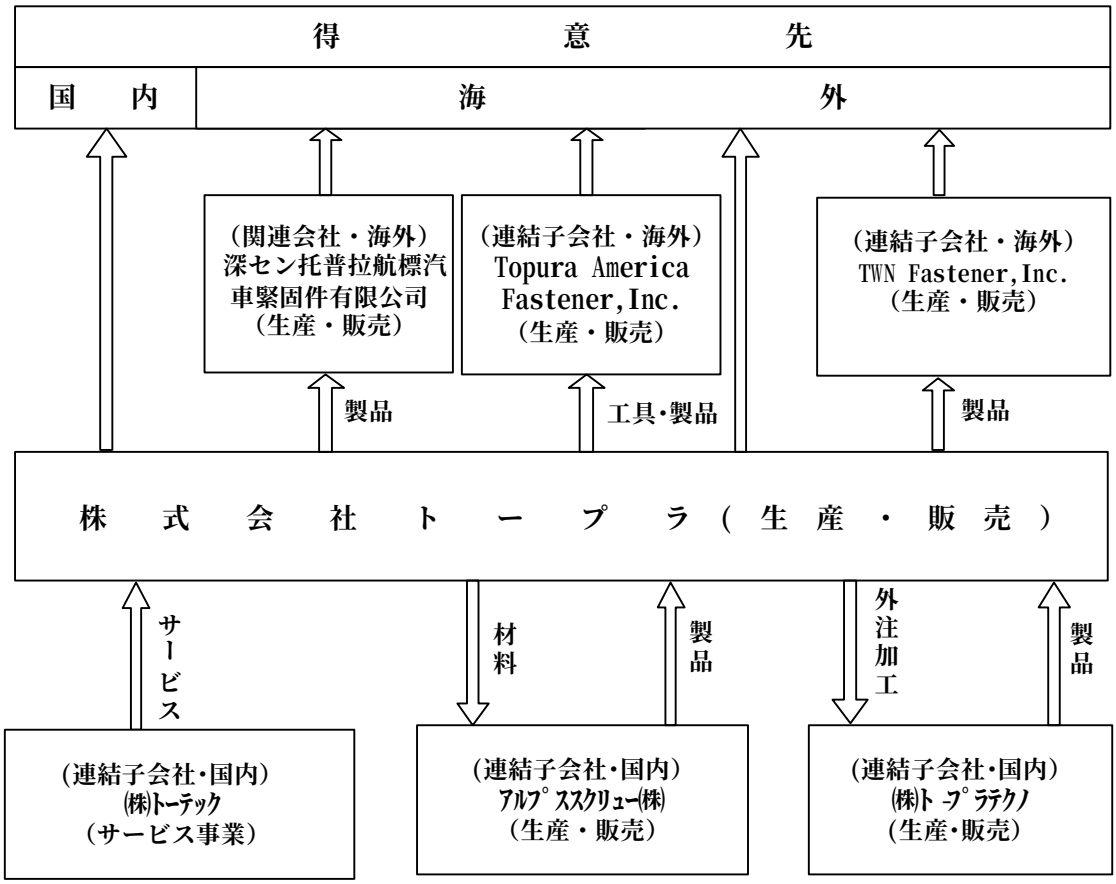
２．企業集団の状況

当企業集団は当社と連結子会社５社及び、関連会社１社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、 ボルト、座金組込ねじ、 アベックス、その他のねじ	当社 ㈱トープラテクノ アルプススクリュー㈱ TWN Fastener,Inc. Topura America Fastener,Inc. 深セン托普拉航標汽車緊固件有限公司　(会社総数６社)
	業務代行等のサービス事業	㈱トーテック　(会社総数１社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



（注）連結子会社　TWN Fastener,Inc.は平成19年12月31日をもって清算しました。

３．経営方針

（１） 経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取組んでまいります。また社会的責任でもあります、地球環境保護にも努め、さらなる発展を期しております。

（２） 目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針の一つに掲げ、経営資源の効率的活用及び株主持分の収益性の視点からＲＯＥ（自己資本当期純利益率）及びＲＯＡ（総資本当期純利益率）を経営指標とし、継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たに 2008 年度から 2010 年度までの中期経営計画を打ち立て、企業体質の強化に取り組んでまいります。

＜基本方針＞

「高収益事業への挑戦」

＜基本コンセプト＞

１．「ねじ」ではなく、「品質」を売る会社となる。

２．高コスト体質の打破

３．尊敬され、信頼される会社づくり

（スピード経営とコミュニケーション、透明性、公平性重視）

４．SBU(Strategic Business Unit）毎の責任経営

（４） 会社の対処すべき課題

０７中計の不良資産処理と収益構造変革の上に立ち、「高収益事業への挑戦」のため収益構造を再構築してまいります。そのためには、業務品質の確保とスパイラルアップを行い、スピードを持った業務の遂行が必要となります。これらを円滑に行うための人材の確保と育成、業務が確実に行われていくための内部統制の強化を図ってまいります。

また、主要客先である自動車・家電業界では一層のグローバル化が進むことが予想されることから、日本・米国・中国及び欧州・インドのグローバル供給体制の確立と SBU 経営の実現に取り組んでまいります。

新製品、新技術の開発につきましては、環境面から軽量化部品や高強度製品の強化に加え、当社創業時からの主力商品であります小ねじタッピン商品の熟成を重点に、ねじの専門メーカーとしてオリジナル製品の拡大を進めてまいります。

コスト面では、原材料の高騰と供給の確保が業界全体の今後の大きな課題となっており、原価・売価の改善を更に進め収益基盤を確保してまいります。

４．連結財務諸表等

４-１．連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,947			2,964	
2　受取手形及び売掛金			7,123			7,021	
3　たな卸資産			4,202			4,151	
4　繰延税金資産			228			374	
5　その他			212			291	
貸倒引当金			△7			△26	
流動資産合計			13,706	65.3		14,776	66.7
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,875			5,250		
減価償却累計額		△3,484	1,390		△3,593	1,656	
(2) 機械装置及び運搬具		15,828			16,217		
減価償却累計額		△13,620	2,208		△13,915	2,301	
(3) 工具器具備品		1,519			1,493		
減価償却累計額		△1,302	216		△1,334	159	
(4) 土地			1,742			1,741	
(5) 建設仮勘定			9			166	
有形固定資産合計			5,566	26.5		6,025	27.2
2　無形固定資産			15	0.1		20	0.1
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,237			832	
(2) 繰延税金資産			142			279	
(3) その他			373			227	
貸倒引当金			△60			△5	
投資その他の資産合計			1,692	8.1		1,334	6.0
固定資産合計			7,275	34.7		7,379	33.3
資産合計			20,982	100.0		22,156	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			7,381			7,845	
2　短期借入金			3,209			2,182	
3　１年以内返済長期借入金			674			2,493	
4　未払法人税等			192			48	
5　賞与引当金			362			369	
6　設備代支払手形			58			598	
7　その他			672			879	
流動負債合計			12,551	59.8		14,418	65.1
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			3,058			2,092	
2　退職給付引当金			707			685	
3　役員退職引当金			65			73	
固定負債合計			3,831	18.3		2,851	12.9
負債合計			16,382	78.1		17,270	77.9
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,838			1,838	
2　資本剰余金			1,530			1,530	
3　利益剰余金			698			1,188	
4　自己株式			△9			△11	
株主資本合計			4,057	19.3		4,545	20.5
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			397			187	
為替換算調整勘定			31			11	
評価・換算差額等合計			428	2.0		198	0.9
Ⅲ　少数株主持分			113	0.5		142	0.6
純資産合計			4,600	21.9		4,886	22.1
負債純資産合計			20,982	100.0		22,156	100.0

４-２．連結損益計算書

		前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		
区分		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			29,361	100.0		33,759	100.0
Ⅱ　売上原価			24,673	84.0		27,877	82.6
売上総利益			4,688	16.0		5,882	17.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売費		2,827			3,146		
2　一般管理費		1,199	4,026	13.7	1,292	4,439	13.1
営業利益			661	2.3		1,443	4.3
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		0			2		
2　受取配当金		14			16		
3　為替差益		18			—		
4　スクラップ売却代		73			102		
5　雑収入		72	179	0.6	133	254	0.8
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		160			171		
2　為替差損		—			34		
3　持分法による投資損失		54			46		
4　雑損失		85	300	1.0	62	315	0.9
経常利益			541	1.8		1,383	4.1
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益		1			2		
2　投資有価証券売却益		13			1		
3　貸倒引当金戻入額		0	15	0.1	12	15	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損		1			1		
2　固定資産除却損		37			27		
3　不動製品除却損		168			93		
4　特別クレーム補償費		120			639		
5　その他		0	328	1.1	1	763	2.3
税金等調整前 当期純利益			228	0.8		635	1.9
法人税、住民税 及び事業税		222			181		
法人税等調整額		△85	136	0.5	△138	43	0.1
少数株主利益			20	0.1		28	0.1
当期純利益			71	0.2		563	1.7

４-３．連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	1,838	1,530	700	△6	4,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	―	―	△73	―	△73
当期純利益	―	―	71	―	71
自己株式の取得	―	―	―	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	△1	△3	△4
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	698	△9	4,057

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	509	14	524	102	4,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	―	―	―	―	△73
当期純利益	―	―	―	―	71
自己株式の取得	―	―	―	―	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△112	17	△95	10	△84
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△112	17	△95	10	△89
平成19年3月31日残高(百万円)	397	31	428	113	4,600

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	1,838	1,530	698	△9	4,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△73	―	△73
当期純利益	―	―	563	―	563
自己株式の取得	―	―	―	△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	489	△2	487
平成20年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,188	△11	4,545

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	397	31	428	113	4,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	―	―	△73
当期純利益	―	―	―	―	563
自己株式の取得	―	―	―	―	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△210	△20	△230	28	△201
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△210	△20	△230	28	286
平成20年3月31日残高(百万円)	187	11	198	142	4,886

４-４．連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		228	635
減価償却費		665	697
貸倒引当金の増加額		55	9
退職引当金の増加額		13	8
退職給付引当金の減少額		△22	△21
賞与引当金の増加額		109	6
受取利息及び受取配当金		△14	△19
支払利息		160	171
有形固定資産売却損益（益：△）		△0	△0
有形固定資産除却損		32	9
売上債権の増減額(増加：△)		△1,330	85
たな卸資産の増減額(増加：△)		△71	26
仕入債務の増加額		1,050	516
未払消費税等の増加額		15	34
その他		△64	90
小計		826	2,252
利息及び配当金の受取額		14	19
利息の支払額		△159	△171
法人税等の支払額		△123	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー		557	1,775
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△447	△579
有形固定資産の売却による収入		4	5
投資有価証券の売却による収入		16	2
その他		△220	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△648	△548
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		△100	△982
長期借入れによる収入		730	1,566
長期借入金の返済による支出		△861	△713
配当金の支払額		△73	△73
その他		△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△309	△204
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△4
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△399	1,017
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,347	1,947
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		1,947	2,964

４-５．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　　５社 (株)ﾄｰﾌﾟﾗﾃｸﾉ、(株)ﾄｰﾃｯｸ、ｱﾙﾌﾟｽｽｸﾘｭｰ(株)、TWN Fastener ,Inc.
Topura America Fastener,Inc.

TWN Fastener ,Inc.は平成 19 年 12 月 31 日をもって清算しました。

（２）非連結子会社　　該当事項なし

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社　　１社　深セン托普拉航標汽車緊固件有限公司

（２）持分法を適用していない関連会社　該当事項なし

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

TWN Fastener ,Inc.、Topura America Fastener,Inc.は決算日 12 月 31 日であり連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②たな卸資産…主として総平均法による原価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（附属設備除く）

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した建物については定率法

平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日に取得した建物については旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものについて定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～５０年

機械装置及び運搬具　４年～１０年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

（３）重要な繰延資産の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

（４）重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

②役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

③貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、５年間で均等額償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

４ -6．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成 19 年３月 30 日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成 19 年３月 30 日　政令第 83 号)）に伴い、当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い､前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益が 5 百万円､営業利益が 6 百万円、経常利益が 6 百万円、税引前当期純利益が 6 百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴って、売上総利益が 94 百万円、営業利益が 98 百万円、経常利益が 98 百万円、税金等調整前当期純利益が 98 百万円、それぞれ減少しております。

４ -7．連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日現在）	当連結会計年度 （平成 20 年 3 月 31 日現在）
１．関連会社に対する投資有価証券（株式）	226 百万円	178 百万円
２．担保に供している資産（簿価）		
売掛金	441 百万円	540 百万円
たな卸資産	630 百万円	561 百万円
有形固定資産	2,232 百万円	2,238 百万円
計	3,304 百万円	3,340 百万円
上記対する債務		
短期借入金	1,243 百万円	110 百万円
長期借入金	3,632 百万円	4,640 百万円
計	4,876 百万円	4,750 百万円
3. 割引手形残高	58 百万円	― 百万円

4. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
貸出実行残高	1,800 百万円	1,800 百万円
差引額	1,200 百万円	1,200 百万円

５．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	35 百万円	―百万円
支払手形	833 百万円	―百万円

（連結損益計算書関係）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造包装費及び運送費	1,369 百万円	1,594 百万円
給与手当	962 百万円	1,175 百万円
従業員賞与及び賞与引当金繰入額	221 百万円	212 百万円
福利厚生費	174 百万円	206 百万円
役員報酬	166 百万円	156 百万円
販売手数料	87 百万円	88 百万円
減価償却費	73 百万円	54 百万円
退職給付費用	74 百万円	77 百万円

２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	207 百万円	227 百万円

3. 固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	1 百万円	1 百万円
工具器具備品	― 百万円	0 百万円

４．固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	1 百万円	1 百万円

５．固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	0 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	28 百万円	6 百万円
工具器具備品	8 百万円	17 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式（株）	24,630,000	―	―	24,630,000
自己株式（株）	42,449	16,838	―	59,287

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成18年６月22日 定時株主総会	普通株式	73 百万円	３円	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６月 23 日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度なるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成19年６月22日 定時株主総会	普通株式	73 百万円	利益剰余金	３円	平成 19 年３月 31 日	平成 19 年６月 25 日

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式（株）	24,630,000	―	―	24,630,000
自己株式（株）	59,287	10,575	―	69,862

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成19年６月22日 定時株主総会	普通株式	73 百万円	３円	平成 19 年３月 31 日	平成 19 年６月 25 日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度なるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成20年６月20日 定時株主総会	普通株式	73 百万円	利益剰余金	３円	平成 20 年３月 31 日	平成 20 年６月 23 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成 19 年３月 31 日現在）	当連結会計年度 （平成 20 年３月 31 日現在）
現金及び預金	1,947 百万円	2,964 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 百万円	― 百万円
現金及び現金同等物	1,947 百万円	2,964 百万円

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社はファスナー（ねじ）専業であり、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造販売しており、事業区分が単一セグメントのため、その記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計および資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

３．海外売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高	3,245	419	78	3,743	3,254	422	117	3,794
連結売上高				29,361				33,759
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	1.4	0.3	12.7	9.6	1.3	0.3	11.2

(１)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(２)各区分に属する主な国又は地域

①北米地域　　米国、カナダ

②欧州地域　　ドイツ、イギリス、フランス、スウエーデン

③その他の地域　オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

（リース取引関係）

前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置	872	342	530
車両運搬具	37	17	19
工具器具備品	225	94	130
合計	1,134	453	680

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年以内　157 百万円

１年超　522 百万円

合計　680 百万円

なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料　162 百万円

減価償却費相当額　162 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置	872	450	421
車両運搬具	40	25	15
工具器具備品	237	146	91
合計	1,150	622	528

同左

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年以内　149 百万円

１年超　378 百万円

合計　528 百万円

同左

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料　152 百万円

減価償却費相当額　152 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本発条（株）	横浜市金沢区	百万円 17,009	ばね・シート製品等の製造販売	直接 32.2% 間接 4.5%	2名	当社製品の販売	ねじ製品の販売	百万円 162	売掛金	百万円 73
法人主要株主	（株）メタルワン	東京都港区	100,000	商社	直接 11.1% 間接 3.2%	—	同社材料等の購入	材料等の購入	4,736	買掛金	1,920

（注）上記のうち、取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本発条（株）	横浜市金沢区	百万円 17,009	ばね・シート製品等の製造販売	直接 32.6% 間接 4.5%	2名	当社製品の販売	ねじ製品の販売	百万円 132	売掛金	百万円 45
法人主要株主	（株）メタルワン	東京都港区	100,000	商社	直接 11.1% 間接 3.2%	—	同社材料等の購入	材料等の購入	5,358	買掛金	2,091

（注）上記のうち、取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日）（百万円）	当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日）（百万円）
繰延税金資産		
役員退職引当金	25	28
退職給付引当金	257	246
賞与引当金	161	168
繰越欠損金	467	170
その他	215	189
繰延税金資産小計	1,127	802
評価性引当額	△467	—
繰延税金資産合計	660	802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△276	△130
固定資産圧縮積立金	△13	△12
その他	△0	△4
繰延税金負債合計	△289	△147
繰延税金資産の純額	370	654

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

１.その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	310	984	673
債 券	―	―	―
その他	―	―	―
小 計	310	984	673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	―	―	―
債 券	―	―	―
その他	―	―	―
小 計	―	―	―
合 計	310	984	673

２.当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
16	13	―

3.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）　26 百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式　226 百万円

当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

１.その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	292	610	317
債 券	―	―	―
その他	―	―	―
小 計	292	610	317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	17	16	△0
債 券	―	―	―
その他	―	―	―
小 計	17	16	△0
合 計	309	626	317

２.当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 19 年 4 月 1 日至平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2	1	―

３.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）　26 百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式　178 百万円

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

	(前連結会計年度)	（当連結会計年度）
２．退職給付債務に関する事項		（単位：百万円）
①　退職給付債務	△1,870	△1,961
②　年金資産	1,069	1,011
③　未積立退職給付債務（①＋②）	△800	△949
④　未認識数理計算上の差異	93	263
⑤　退職給付引当金（③＋④）	△707	△685

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項		
①　勤務費用	128	133
②　利息費用	43	46
③　期待運用収益	△18	△22
④　数理計算上の差異の費用処理額	21	20
⑤　退職給付費用（①＋②＋③＋④）	175	177

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②　割引率	2.5%	2.5%
③　期待運用収益率	2.5%	2.5%
④　数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
１株当たり純資産額　182.60 円 １株当たり当期純利益　2.93 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　193.15 円 １株当たり当期純利益　22.94 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

１.1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	4,600	4,886
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	113	142
（うち新株予約権）	(―)	(―)
（うち少数株主持分）	(113)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	4,486	4,743
普通株式の発行済株式数（千株）	24,630	24,630
普通株式の自己株式数（千株）	59	69
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	24,570	24,560

２.１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	71	563
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	71	563
期中平均株式数（千株）	24,578	24,563

重要な後発事象
該当事項はありません。

５.財務諸表等

５-１．貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,538			2,571	
2　受取手形			234			196	
3　売掛金			6,386			5,993	
4　製品			1,599			1,731	
5　原材料			161			210	
6　仕掛品			665			538	
7　貯蔵品			819			840	
8　前渡金			50			49	
9　前払費用			107			91	
10　短期貸付金			90			80	
11　未収入金			37			152	
12　繰延税金資産			234			325	
貸倒引当金			△1			△21	
流動資産合計			11,923	63.6		12,758	65.5
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物		3,600			3,995		
減価償却累計額		△2,623	977		△2,711	1,284	
(2) 構築物		713			705		
減価償却累計額		△554	158		△567	137	
(3) 機械装置		13,301			13,700		
減価償却累計額		△11,537	1,764		△11,875	1,825	
(4) 車両運搬具		22			22		
減価償却累計額		△20	1		△21	1	
(5) 工具器具備品		1,326			1,311		
減価償却累計額		△1,165	160		△1,181	129	
(6) 土地			1,590			1,590	
(7) 建設仮勘定			8			115	
有形固定資産合計			4,660	24.8		5,083	26.1
2　無形固定資産							
(1) 施設利用権			11			11	
(2) ソフトウェア			3			7	
無形固定資産合計			14	0.1		18	0.1

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年３月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			634			429	
(2) 関係会社株式			842			691	
(3) 出資金			57			52	
(4) 社員互助会長期貸付金			11			―	
(5) 長期前払費用			35			12	
(6) 繰延税金資産			370			271	
(7) その他の資産			266			159	
貸倒引当金			△60			△5	
投資その他の資産合計			2,158	11.5		1,611	8.3
固定資産合計			6,833	36.4		6,713	34.5
資産合計			18,756	100.0		19,472	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			2,597			3,103	
2　買掛金			4,052			3,990	
3　短期借入金			1,800			1,800	
4　１年以内返済長期借入金			640			2,440	
5　未払金			7			69	
6　未払法人税等			162			17	
7　未払消費税等			27			53	
8　未払費用			542			486	
9　預り金			44			48	
10　賞与引当金			330			328	
11　設備代支払手形			40			583	
流動負債合計			10,244	54.6		12,921	66.4
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			3,001			1,131	
2　退職給付引当金			679			650	
3　役員退職引当金			58			70	
固定負債合計			3,739	19.9		1,852	9.5
負債合計			13,984	74.6		14,773	75.9
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,838	9.8		1,838	9.4
2　資本剰余金							
資本準備金		1,530			1,530		
資本剰余金合計			1,530	8.2		1,530	7.9
3　利益剰余金							
利益準備金		320			320		
固定資産圧縮積立金		19			18		
繰越利益剰余金		676			816		
利益剰余金合計			1,015	5.4		1,154	5.9
4　自己株式			△9	△0.1		△11	△0.1
株主資本合計			4,374	23.3		4,511	23.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			397			187	
評価・換算差額等合計			397	2.1		187	1.0
純資産合計			4,772	25.4		4,698	24.1
負債純資産合計			18,756	100.0		19,472	100.0

５-２．損益計算書

		前事業年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)			当事業年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日)		
区分		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		25,853	25,853	100.0	29,717	29,717	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製品たな卸高		1,568			1,599		
2　当期製品仕入高		3,244			4,038		
3　売上材料原価		△20			△24		
4　当期製品製造原価		18,679			21,000		
合計		23,472			26,614		
5　期末製品たな卸高		1,599	21,873	84.6	1,731	24,883	83.7
売上総利益			3,979	15.4		4,834	16.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売費		2,516			2,740		
2　一般管理費		970	3,486	13.5	1,032	3,773	12.7
営業利益			492	1.9		1,061	3.6
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		2			3		
2　受取配当金		14			16		
3　スクラップ売却代		73			102		
4　雑収入		79	169	0.7	127	249	0.8
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		68			89		
2　為替差損		―			12		
3　雑損失		81	150	0.6	83	185	0.6
経常利益			511	2.0		1,125	3.8

		前事業年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)			当事業年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日)		
区分		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益		1			2		
2　投資有価証券売却益		13			1		
3　貸倒引当金戻入額		0	15	0.1	12	15	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損・除却損		37			6		
2　特別クレーム補償費		120			639		
3　その他		169	327	1.3	108	753	2.5
税引前当期純利益			198	0.8		388	1.3
法人税、住民税 および事業税		186			21		
法人税等調整額		△89	97	0.4	154	175	0.6
当期純利益			101	0.4		212	0.7

５ -３．株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	―
平成19年３月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(百万円)	320	21	645	987	△6	4,349
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	―	―	△73	△73	―	△73
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	―	△1	1	―	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	△1	1	―	―	―
当期純利益	―	―	101	101	―	101
自己株式の取得	―	―	―	―	△3	△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	△2	30	28	△3	24
平成19年３月31日残高(百万円)	320	19	676	1,015	△9	4,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(百万円)	509	509	4,859
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	―	―	△73
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	―	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―	―
当期純利益	―	―	101
自己株式の取得	―	―	△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△112	△112	△112
事業年度中の変動額合計(百万円)	△112	△112	△87
平成19年３月31日残高(百万円)	397	397	4,772

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	―
平成20年３月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(百万円)	320	19	676	1,015	△9	4,374
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	―	―	△73	△73	―	△73
固定資産圧縮積立金の取崩	―	△0	0	―	―	―
当期純利益	―	―	212	212	―	212
自己株式の取得	―	―	―	―	△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	△0	139	138	△2	136
平成20年３月31日残高(百万円)	320	18	816	1,154	△11	4,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(百万円)	397	397	4,772
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	―	―	△73
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―	―
当期純利益	―	―	212
自己株式の取得	―	―	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計(百万円)	△210	△210	△73
平成20年３月31日残高(百万円)	187	187	4,698

５-4．重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価方法……総平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（附属設備除く）

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した建物については定率法

平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日に取得した建物については旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものについて定率法

無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与支払に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）その他計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理……税抜き方式

５-5．会計処理方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成 19 年３月 30 日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成 19 年３月 30 日　政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べ売上総利益が 5 百万円、営業利益が 6 百万円、経常利益が 6 百万円、税引前当期純利益が 6 百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴って、売上総利益が 86 百万円、営業利益が 90 百万円、経常利益が 90 百万円、税引前当期純利益が 90 百万円、それぞれ減少しております。

５-６．個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	（前　期）	（当　期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,901 百万円	16,357 百万円
2. 関係会社に対する資産および負債		
売掛金	536 百万円	321 百万円
貸付金	80 百万円	80 百万円
買掛金	93 百万円	98 百万円
3. 担保に供している資産（簿価）		
建物	547 百万円	505 百万円
土地	999 百万円	999 百万円
計	1,546 百万円	1,504 百万円
上記に対する債務		
長期借入金	3,541 百万円	3,471 百万円
4. 保証債務		
債務保証　Topura America Fastener,Inc.	1,133 百万円	952 百万円
	(9,605 千 US$)	(9,505 千 US$)
ｱﾙﾌﾟｽｽｸﾘｭｰ㈱	201 百万円	193 百万円
保証予約　㈱ ﾄｰﾌﾟﾗ ﾃｸﾉ	157 百万円	117 百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
貸出実行残高	1,800 百万円	1,800 百万円
差引額	1,200 百万円	1,200 百万円

6. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	21 百万円	―
支払手形	833 百万円	―

（損益計算書関係）

		（前　期）	（当　期）
1. 関係会社との取引	売上高	863 百万円	716 百万円
	営業外収益	21 百万円	48 百万円
	製品購入高	487 百万円	573 百万円
	材料仕入高	387 百万円	473 百万円
2. 固定資産売却益の内訳	機械装置	1 百万円	1 百万円
	工具器具備品	― 百万円	0 百万円
3. 固定資産売却損の内訳	機械装置	1 百万円	0 百万円
4. 固定資産除却損の内訳	機械装置	28 百万円	1 百万円
	構築物他	8 百万円	3 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成 18 年４月１日　至平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	42,449	16,838	―	59,287

当事業年度（自平成 19 年４月１日　至平成 20 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	59,287	10,575	―	69,862

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自平成 18 年 4 月 1 日
至平成 19 年 3 月 31 日）</th><th>当事業年度
（自平成 19 年 4 月 1 日
至平成 20 年 3 月 31 日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>856</td><td>341</td><td>515</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>37</td><td>17</td><td>19</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>205</td><td>88</td><td>116</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,099</td><td>446</td><td>652</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料期末残高相当額
１年以内　152 百万円
１年超　499 百万円
合計　652 百万円
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　156 百万円
減価償却費相当額　156 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>856</td><td>447</td><td>409</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>34</td><td>21</td><td>12</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>187</td><td>110</td><td>77</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,078</td><td>578</td><td>499</td></tr>
</table>
同左
(2)未経過リース料期末残高相当額
１年以内　142 百万円
１年超　356 百万円
合計　499 百万円
同左
(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　142 百万円
減価償却費相当額　142 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成 18 年４月１日　至平成 19 年３月 31 日）及び当事業年度（自平成 19 年４月１日至平成 20 年３月 31 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成19年3月31日） （百万円）	当事業年度 （平成20年3月31日） （百万円）
繰延税金資産		
役員退職引当金	24	28
退職給付引当金	278	266
賞与引当金	154	153
関係会社株式評価損	234	―
繰越欠損金	―	170
その他	203	125
繰延税金資産合計	894	745
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△276	△130
固定資産圧縮積立金	△13	△12
その他	△0	△4
繰延税金負債合計	△289	△147
繰延税金資産の純額	605	597

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
１株当たり純資産額　194.22 円 １株当たり当期純利益　4.15 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　191.32 円 １株当たり当期純利益　8.66 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

１.1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	4,772	4,698
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	4,772	4,698
普通株式の発行済株式数（千株）	24,630	24,630
普通株式の自己株式数（千株）	59	69
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	24,570	24,560

２.１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	101	212
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	101	212
期中平均株式数（千株）	24,578	24,563

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動　(平成20年6月20日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役　　泰地　廣行（たいぢ　ひろゆき）　(現 当社顧問)

2. 新任監査役候補

監査役(非常勤)　　木村　雅彦（きむら　まさひこ）　(現 日本発条(株)常勤監査役)

監査役(非常勤)　　三浦　順一（みうら　じゅんいち）　(現 日発販売(株)プレシジョンパーツ営業副本部長)

※木村雅彦及び三浦順一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定取締役

取締役　　髙橋　秀敏（たかはし　ひでとし）　(日本発条(株)常勤監査役に就任の予定)

4. 退任予定監査役

監査役(非常勤)　　天野　一敏（あまの　かずとし）

監査役(非常勤)　　佐々木　孝（ささき　たかし）

以上